

(1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画について
①現行計画の目標に対する進捗状況

■2013～2019年度（平成25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移

・2030年度削減目標について、2019年度では約8割達成

年度 (万 t-CO ₂)	2013 排出量 (基準年度) ①	2014 排出量	2015 排出量	2016 排出量	2017 排出量	2018 排出量	2019 排出量 (最新実績) ②	2019実績 2013比 削減率 ③=((②/①)- 1)×100	2019実績 2030比 進捗率 ③/④×100	<参考> 2030 (目標年度)	
										排出量	削減率 ④
産業	577	506	491	499	513	501	478	▲17.1%	164.4%	545	▲10.4%
業務	364	333	434	289	256	265	272	▲25.4%	52.7%	186	▲48.2%
家庭	322	320	307	303	295	268	258	▲20.0%	77.2%	252	▲25.9%
運輸	344	332	335	331	331	322	317	▲7.9%	31.6%	258	▲25.0%
工業 プロセス	105	103	100	101	108	110	107	1.8%	▲18.6%	95	▲9.7%
廃棄物	63	63	65	32	32	32	33	▲48.4%	96.4%	32	▲50.2%
その他ガス	101	102	105	105	107	110	113	11.9%	▲24.8%	53	▲47.9%
排出計(A)	1,878	1,759	1,838	1,659	1,642	1,608	1,577	▲16.0%	61.3%	1,420	▲26.1%
吸収量(B) ※	-	224	319	222	196	179	192	—	—	138	—
合計(A-B)	1,878	1,535	1,519	1,437	1,446	1,429	1,385	▲26.3%	79.0%	1,282	▲33.3%

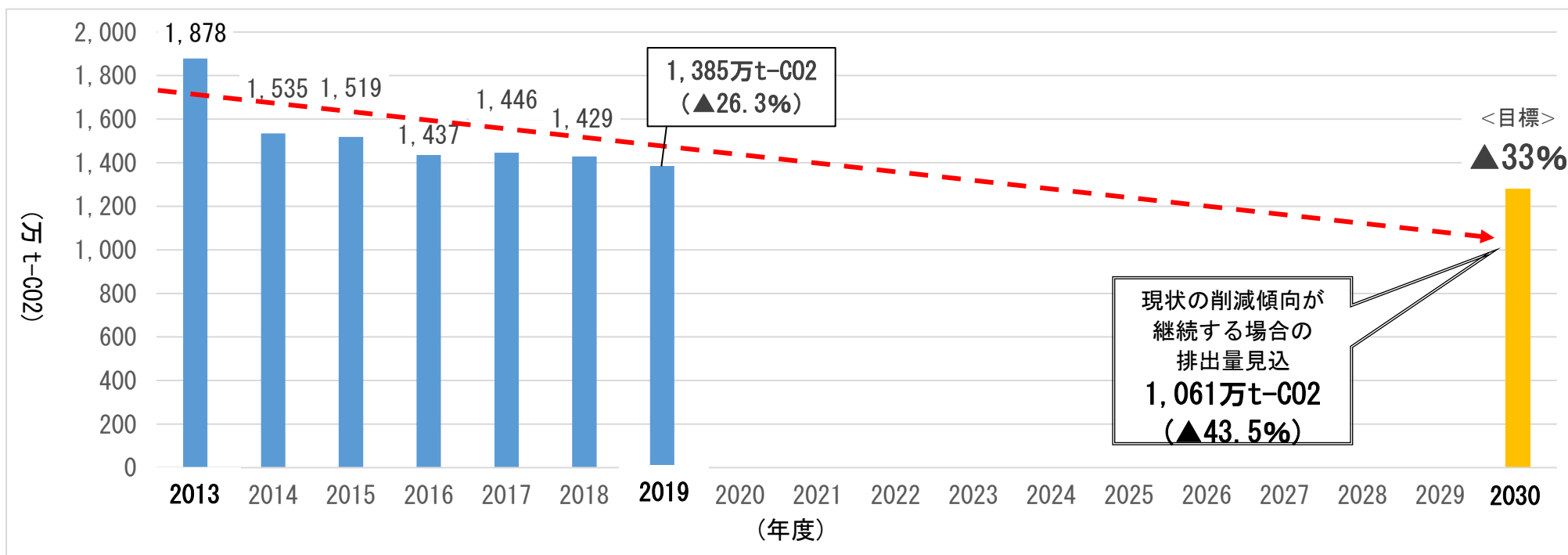
※森林吸収量は、国有林を含む県内森林の合計から算定することとし、過去に遡り、林野庁から提供される京都議定書に基づく森林吸収量とした。

■温室効果ガス排出量の目標に対する削減状況

【全体】

- 2013年度以降の温室効果ガス排出量と現行計画の2030年度目標を比較
- 2019年度の排出量は1,385万t-CO₂で、2013年度から▲26.3%
- 2013～2019年度の削減傾向が今後も継続する場合、2030年度には▲43.5%が見込まれ、削減目標▲33%は達成可能

【要因】・電力排出係数の低下
 ・各部門での省エネ設備の普及などに伴う消費エネルギーの減少
 ・2020年2月からの新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う事業縮小



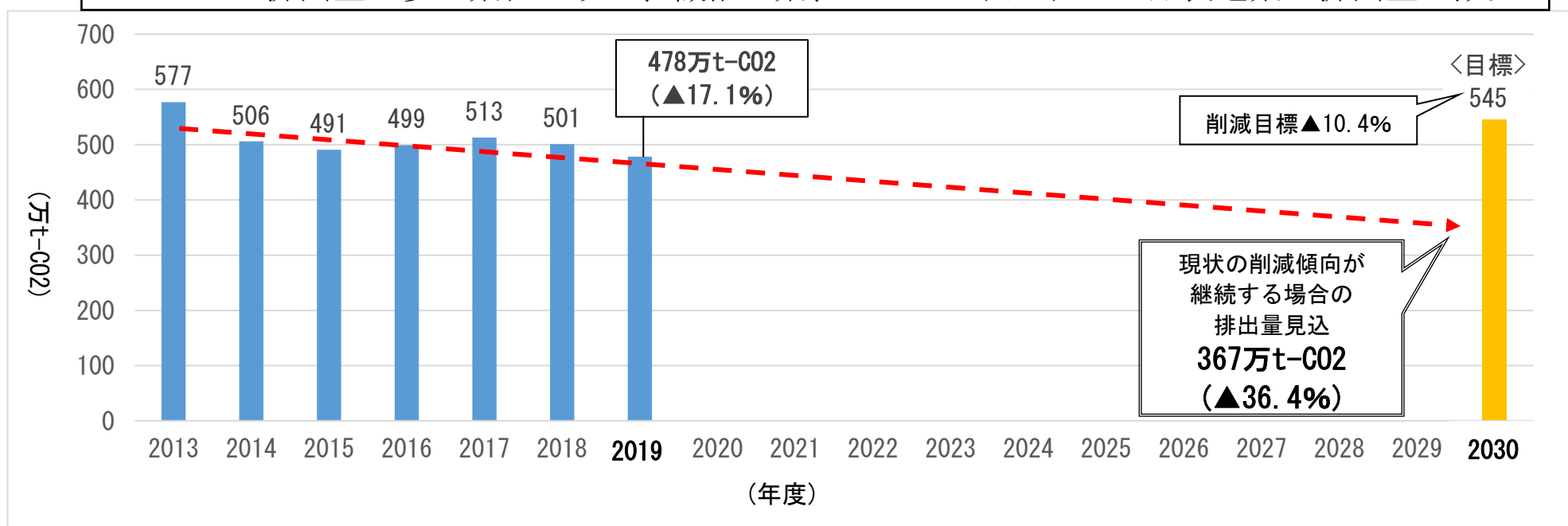
■2013～2019年度（平成25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移

【産業部門】

- 2019年度の排出量は478万t-CO₂で、2013年度から▲17.1%
- 2013～2019年度の削減傾向が今後も継続する場合、2030年度には▲36.4%を見込む
- 2030年度削減目標▲10.4%を2019年度時点で既に達成

【要因】・電力排出係数の低下

- 単位出荷額あたりのエネルギー消費量の減少（省エネ対策）
- 2020年2月からの新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業縮小
- 化石燃料からの燃料転換
- 排出量の多い業種のうち、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業の排出量が減少



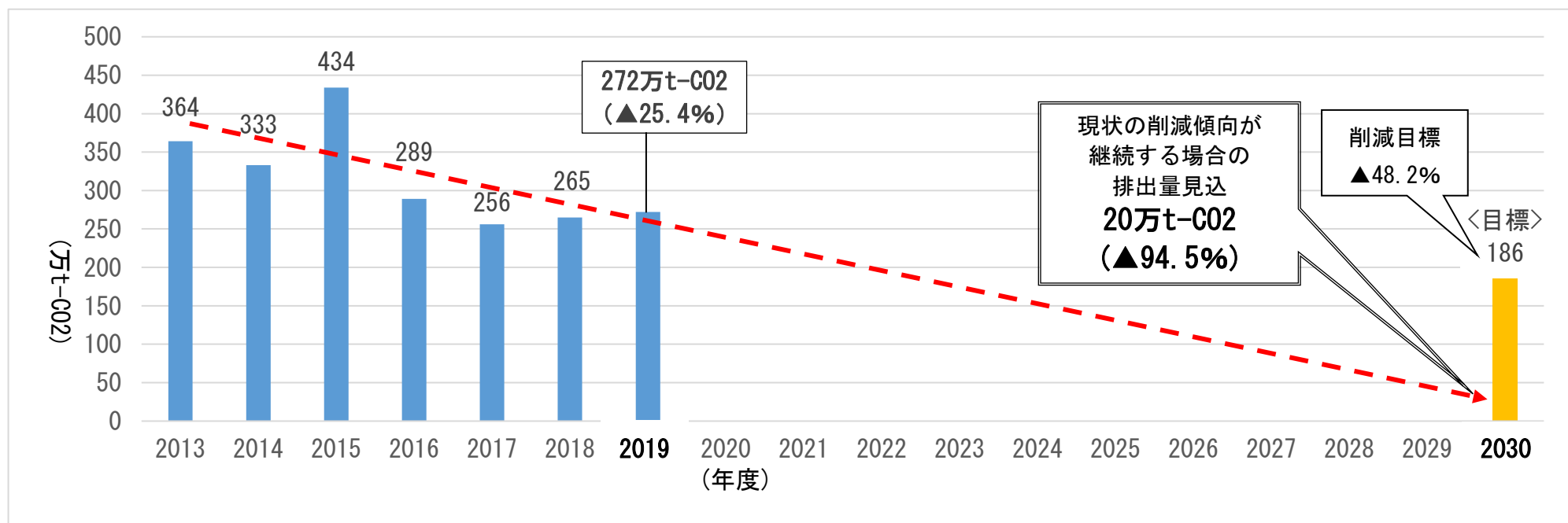
■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移

【業務部門】

- 2019 年度の排出量は 272 万 t-CO₂ 排出で、2013 年度から ▲25.4%
- 2013～2019 年度の削減傾向が今後も継続する場合、2030 年度には ▲94.5%を見込む
- 2030 年度削減目標 ▲48.2%に対して順調に推移

【要因】・電力排出係数の低下

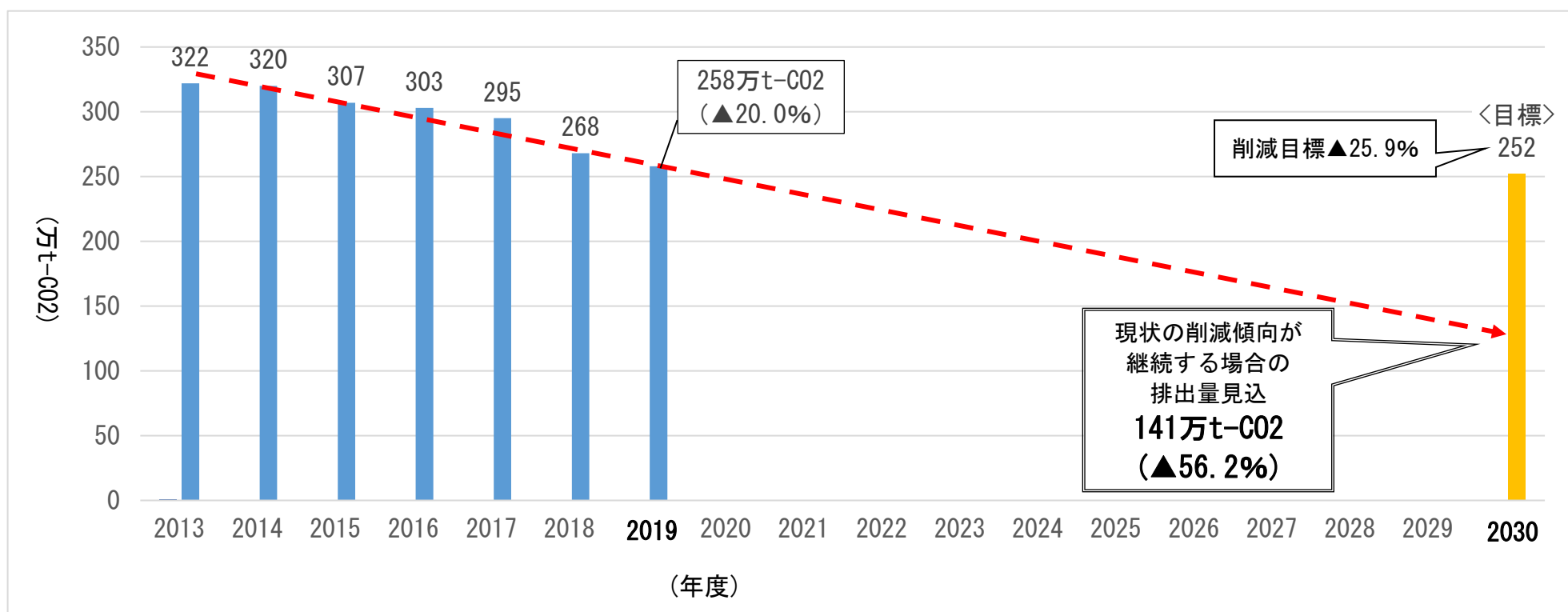
- 延床面積あたりのエネルギー消費量の減少（省エネ対策）
- 排出量の多い業種のうち、卸売業・小売業の排出量が減少
- 近年のDX化により情報通信業の排出量が増加



■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移 【家庭部門】

- ・2019 年度の排出量は 258 万 t-CO₂ で、2013 年度から▲20.0%
- ・2013～2019 年度の削減傾向が今後も継続する場合、2030 年度には▲56.2%を見込む
- ・2030 年度削減目標▲25.9%に対して順調に推移

【要因】・電力排出係数の低下



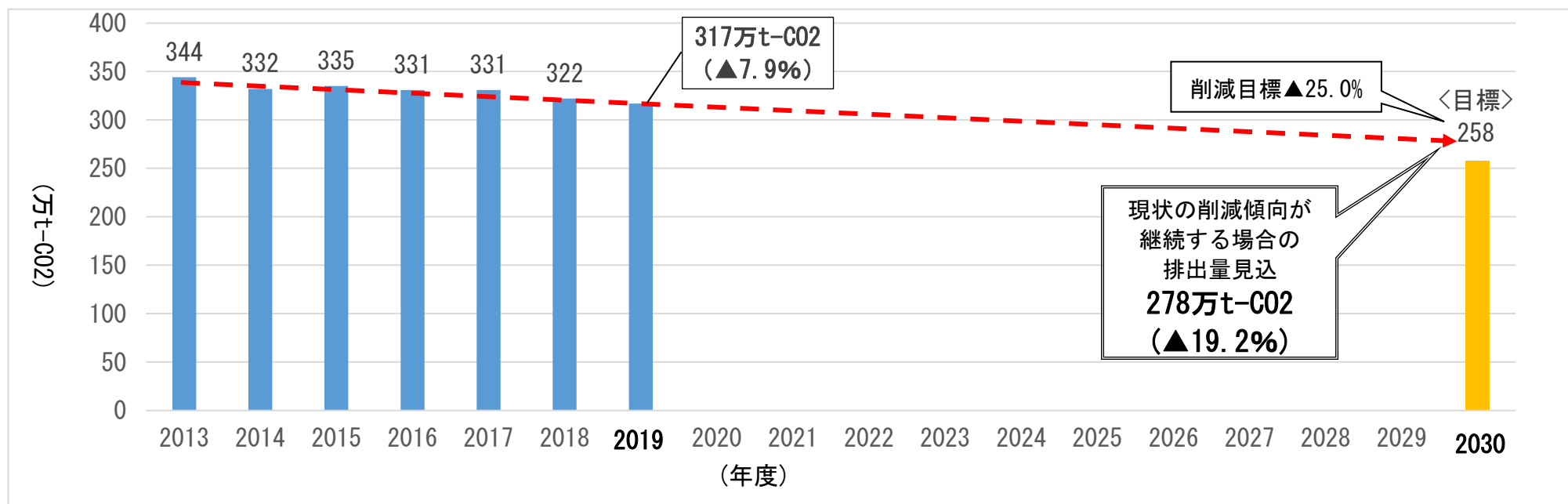
■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移

【運輸部門】

- 2019 年度の排出量は 317 万 t-CO₂ で、2013 年度から▲7.9%
- 2013～2019 年度の削減傾向が今後も継続する場合、2030 年度には▲19.2%を見込む
- 2030 年度削減目標▲25.0%に対して年度ごとの削減が不足

【要因】・電力排出係数の低下

- エネルギー消費量あたりの CO₂ 排出量の減少（省エネ対策）が少ない
- 燃費改善が進むガソリン車の温室効果ガス排出量は減少傾向
- 自家用自動車の排出量は約 3 割



■現行計画の指標のうち目標達成済み、又は達成に近いもの

部門等	進捗管理指標	基準値	2019年度実績値	2030年度目標値	目標達成率
全体	温室効果ガス総排出量	1,878万 t-CO ₂	1,385万 t-CO ₂ (▲26.3%)	▲33%	79%
	再生可能エネルギー比率	6.5% (2017年度)	8.58% (2018年度実績)	9.10%	80%
産業部門	産業部門の温室効果ガス排出量の削減率	577万 t-CO ₂	478万 t-CO ₂ (▲17.1%)	▲10.4%	164%
	産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	53,815 t-CO ₂ /PJ (2017年度)	48,405 t-CO ₂ /PJ	48,300 t-CO ₂ /PJ	98%
家庭部門	家庭部門の温室効果ガス排出量の削減率	322万 t-CO ₂	258万 t-CO ₂ (▲20.0%)	▲25.9%	77%
	家庭1世帯あたりエネルギー消費量	66,186 MJ/世帯 (2017年度)	60,046 MJ/世帯	59,700 MJ/世帯	95%
その他	廃棄物分野の温室効果ガス排出量の削減率	63万 t-CO ₂	33万 t-CO ₂ (▲48.4%)	▲50.2%	96%
	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店	147店舗 (2019年度)	700店舗(累計) (2021年度)	800店舗(累計) (～2025年度)	85%
吸収部門	間伐実施面積	10,379 ha/年 (2015年度)	6,721ha/年 (2021年度)	9,600 ha/年 (～2026年度)	70%

(1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画について

②現行計画の体系（部門）と重点9分野の比較

■部門と重点9分野の比較（温室効果ガス排出量算定ベース）

○現行計画の温室効果ガス排出量は、部門（産業・業務・家庭・運輸等）で管理

<算定方法>

- ・産業・業務・家庭部門：「都道府県別エネルギー消費統計」を用いて算定
- ・運輸部門：「都道府県別石油製品販売総括」による燃料の販売量、鉄道各社への聞き取り等により算定

<部門の対象業種等>

- ・産業部門：第1・2次産業（農林水産業、建設業、製造業）→重点9分野の商工業・観光、農畜水産業、森林・林業、社会インフラが該当
- ・業務部門：第3次産業（卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、電気ガス熱供給水道業等）
→重点9分野のまちづくり・交通・運輸、商工業・観光、社会インフラが該当
- ・家庭部門：一般家庭→重点9分野の住宅・建築物が該当
- ・運輸部門：運輸業、旅客運送業（鉄道・バス・タクシー）、自家用車→重点9分野のまちづくり・交通・運輸、社会インフラが該当

※1：「都道府県別エネルギー統計」は再エネ（FIT）によるエネルギー転換分を含む ※2：工場やビルなどの建築物

		重点9分野								
		再生可能 エネルギー	住宅・ 建築物	まちづくり・ 交通・運輸	商工業 ・観光	農畜 水産業	森林・ 林業	循環経済	社会 インフラ	普及啓発・ 県民運動
現 行 計 画 の 体 系 （ 部 門）	産業部門	●	●		●	●	●		●	
	業務部門	●	●	●	●				●	
	家庭部門	●	●							
	運輸部門			●					●	
	その他			●	●	●		●	●	
	吸収部門						●			

■部門と重点9分野の比較（施策・取組み）

●：p 8の項目、○：p 8の項目に追加した項目

○現行計画の施策・取組み（部門別）と重点9分野の該当項目を整理

- ・産業部門：次世代自動車産業の研究開発への施策・取組み→重点9分野のまちづくり・交通・運輸が該当
- ・業務部門：農業用水を用いた小水力、木質バイオマス発電などの再エネの創出に関する施策・取組み
→重点9分野の農畜水産業、森林・林業が該当
- ・運輸部門：車両などに使用するエネルギーの転換、地産地消の施策・取組み
→重点9分野の再生可能エネルギー、商工業・観光、農畜水産業が該当
- ・吸収部門：木質バイオマス発電の活用、県産材の建築物普及、地域の緑地保全、J-クレジットの普及などの施策・取組み
→重点9分野の再生可能エネルギー、住宅・建築物、まちづくり・交通・運輸、商工業・観光が該当

※3：再生可能エネルギー、普及啓発・県民運動は全部門に該当

※4：リサイクル産業の研究開発支援、環境物品の調達、コージェネレーションシステムの活用、地産地消など

		重点9分野								普及啓発・ 県民運動
		再生可能 エネルギー	住宅・ 建築物	まちづくり・ 交通・運輸	商工業 ・観光	農畜 水産業	森林・ 林業	循環経済	社会 インフラ	
現行計画の 体系 (部門)	産業部門	●	●	○	●	●	●	○	●	○
	業務部門	●	●	●	●	○	○	○	●	○
	家庭部門	●	●					○		○
	運輸部門	○		●	○	○		○	●	○
	部門横断	○		●	●	●		●	●	○
	吸収部門	○	○	○	○		●			○

(1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画について

③関係団体等（重点9分野）及び市町村からの意見聴取の概要

■温室効果ガス排出量の削減についての意見一覧（ヒアリング）

	分野	意見
1	全般	・各関係団体から人材を募り、脱炭素に関する勉強会を開催するなど、企業内の脱炭素に関する人材育成や企業間でのつながりの場を提供してはどうか。（有識者）
2	再生可能エネルギー	・エネルギーの安定供給の観点から、分散型の再生可能エネルギー源を更に増やす必要がある。（有識者）
3	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーの更なる普及には他分野の施策にも密接にかかわることのため、横断的な検討が必要。（有識者）
4	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーを普及させるためには、再生可能エネルギーの創出だけでなく、使い方も重要なテーマ。現状では、EVを蓄電池として利用することが有効な手段の1つと考えている。（有識者）
5	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーの創出は重要であるが、同時に環境の保全も考慮しながら検討することが必要。近年、太陽光発電は急速に普及したが、営利目的の普及であり、環境面の配慮が不足している案件もある。（有識者）
6	再生可能エネルギー	・10年後、太陽光発電設備が大量に廃棄されるのではないかと懸念している。（市町村）
7	再生可能エネルギー	・太陽光発電については、ネガティブなイメージもある中で、個人住宅への設置については、住民の意識改革につながる施策が必要ではないか。（市町村）
8	住宅・建築物	・建築物省エネ法に基づく省エネ計算が困難であり、余分な手間がかかる。省エネ計算を代行する事業者もいるほど、その業務量は多い。そのため、せめて公的機関の発注には、計算に要する経費を計上してほしい。（岐阜県建築士事務所協会）
9	まちづくり・交通・運輸	・共同輸送は荷主が主体となって行う必要があり、運送業界だけでは進めることが難しい。（岐阜県トラック協会）
10	まちづくり・交通・運輸	・運送業界は産業部門から仕事を依頼されており、産業部門の指示に従う必要がある。そのため、荷待ち時間の待機などによる温室効果ガス排出量などは産業部門も含めて対応すべきではないか。（岐阜県トラック協会）

	分野	意見
11	まちづくり・ 交通・運輸	・岐阜県は自家用車の所有率が高いが、脱炭素を進めるためには公共交通の利用促進が必要。（岐阜県バス協会）
12	まちづくり・ 交通・運輸	・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標（手身近な目標）があれば、前向きに削減に取り組むことができる。（岐阜県トラック協会）
13	商工・観光	・中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。（岐阜県中小企業団体中央会）
14	農畜水産業	・温室効果ガス排出抑制の取組みにより農業生産コストが増加することが無いよう、農家への配慮を求めたい。 ・農業が持つ多面的機能を脱炭素社会の実現に活かすため、農業振興対策をより一層充実していただきたい。（岐阜県農業協同組合中央会）
15	森林・林業	・森林吸収減はどのように計算されるのか。排出量削減なら取組みを促進させることで目標達成が見込めるが、排出ゼロを目標にするには吸収の取組みも実施しなければ達成は難しい。（市町村）
16	森林・林業	・木材産業において企業やそのユーザーである県民にも広く適用されるカーボン・オフセット支援制度の創設を期待したい。（岐阜県木材協同組合連合会）
17	社会インフラ	・将来的には、低炭素型建設機械等を使用するカーボン・ニュートラル対応試行工事を発注していただくなどして、脱炭素化への意識向上を図る必要があると考えられる。（一般社団法人岐阜県建設業協会）
18	普及啓発・ 県民運動	・脱炭素は技術開発も大事な要素だが、それよりも人の意識変容が大事。ただし、急には受け入れられないので、ゆっくり変える必要がある。（有識者）
19	普及啓発・ 県民運動	・小規模事業者にとって、脱炭素化に対する意識が決して高くないことや、その取組みを行うことでの事業者へのメリットなどが感じられないため、進めることが難しい。まずは周知、啓蒙活動をすべきではないか。（岐阜県商工会連合会）
20	普及啓発・ 県民運動	【再掲】 ・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標（手身近な目標）があれば、前向きに削減に取り組むことができる。（岐阜県トラック協会）

	分野	意見
21	普及啓発・ 県民運動	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。 (岐阜県中小企業団体中央会)
22	普及啓発・ 県民運動	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者にとって、脱炭素化に対する意識が決して高くないことや、その取組みを行うことでの事業者へのメリットなどが感じられないため、進めることが難しいが、まずは周知、啓蒙活動をすべきではないか。 (岐阜県商工会連合会)
23	普及啓発・ 県民運動	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化という壮大なテーマではなく、例えば「省エネ」など小規模事業者の身の丈に応じた取組みに落とし込み、課題解決を図ることが必要ではないか。(岐阜県商工会連合会)